

## 運転士不足の抜本的解消のための速やかな財政支援等を求める意見書

東京ベイシティ交通株式会社（本社：千葉県浦安市）は3月30日から、市内を運行する路線バス等を減便すると発表した。減便率は平日で6.3%、土日祝日で10.16%減となっている。その中には、本市がバス交通の不便地域の解消や、高齢者などの移動手段に制約がある方への交通サービスを提供するため委託運行している、コミュニティバスも入っており、そちらは4割強減便となる。背景には、全国バス事業者を取り巻く過酷な労働条件（賃金・労働時間）があるが、そのような中、2024年問題（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準『改善基準告示』改正）により、人材不足がより深刻なものとなっている。本市では令和5年12月に「浦安市バス乗務員確保対策支援補助金」を創設するなどし、バス事業者の努力もあり一定程度効果は出ているが、厳しい状況は変わらない。運転士不足は路線バスのみならず全国のコミュニティバスにも影響を及ぼし、憲法で保障される移動の権利が脅かされ始めている。このような中、少子高齢化によりさらなる人材不足も懸念されており、もはやバス事業者や一自治体の努力で改善されるような問題ではなく、国としての抜本的対策および支援が求められている。国においても補助制度を創設するなど取り組みをされているが、解消にはさらなる技術的支援や制度の見直し、運転士の待遇改善ならびにバス事業者と自治体への速やかな財政支援等が必要である。以上のことから、運転士不足の抜本的解消のための速やかな財政支援等を求め、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年3月19日

浦安市議会議員 小林 章 宏

あて 衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣